

株主のみなさまへ

神戸市中央区加納町四丁目4番17号

アサヒホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長 寺 山 満 春

第2期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申しあげます。

さて、当社第2期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月14日（火曜日）24時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月16日（木曜日）午前10時30分
2. 場 所 神戸市東灘区向洋町中二丁目13番地
神戸ベイシェラトン ホテル&タワーズ3F「六甲の間」
（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第2期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第2期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 取締役5名選任の件
 - 第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.asahiholdings.com/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事 業 報 告

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の全般的な回復や政府の各種政策効果を背景に、企業収益の改善が見られるなど、総じて穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円高の定着や、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や個人消費への悪影響など、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、貴金属リサイクル事業領域においては、金属市場価格が高水準で推移したことや新規顧客の獲得に努めたことなどを背景に、全金属において回収量および平均販売単価が前年実績を上回りました。

環境保全事業領域においては、汚泥・廃油・廃薬品・医療系廃棄物の取扱いが好調であったことに加え、耐火物などの処理量も前年実績を上回りました。また、平成22年8月に連結子会社化したエコマックス株式会社の業績も順調に推移しております。なお、東日本大震災につきましては、一部の建物・設備における軽微な被害にとどまりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は110,504百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業は96,397百万円、環境保全事業は14,106百万円となりました。全社的なコスト削減効果などにより、営業利益は10,661百万円、経常利益は10,508百万円、当期純利益は6,144百万円となりました。

前期との比較では、売上高が27,900百万円増加し、営業利益が2,773百万円、経常利益が2,585百万円、当期純利益は1,766百万円それぞれ増加しました。

事業の製品別売上高は次のとおりであります。

〈事業の製品別売上高〉

区 分		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
製 品 売 上 高	金 地 金	38,566	35.0	131.2
	銀 地 金	9,557	8.6	134.4
	パ ラ ジ ウ ム	9,984	9.0	184.1
	プ ラ チ ナ	16,103	14.6	128.4
	イ ン ジ ウ ム	10,425	9.4	158.8
	そ の 他	10,458	9.5	131.1
	小 計	95,094	86.1	137.8
処 理 料 収 入		15,409	13.9	113.4
合 計		110,504	100.0	133.8

製品売上高は95,094百万円（前期比37.8%増）となりました。

処理料収入は15,409百万円（前期比13.4%増）となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は3,364百万円であります。主なものは、アサヒブリテック株式会社の尼崎工場の増設、横浜営業所の移転および韓国アサヒブリテック株式会社の工場新設等であります。

③ 資金調達の状況

当事業年度中に特記すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当事業年度中に特記すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当事業年度中に特記すべき事項はありません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当事業年度中に特記すべき事項はありません。

- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

平成22年8月1日付をもって、エコマックス株式会社を当社子会社であるジャパンウェイスト株式会社の100%子会社といたしました。

(2) 財産および損益の状況

区 分	第 1 期	第 2 期
	〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕
売 上 高 (百万円)	82,603	110,504
経 常 利 益 (百万円)	7,922	10,508
当 期 純 利 益 (百万円)	4,377	6,144
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	135.90	190.46
総 資 産 (百万円)	50,139	59,143
純 資 産 (百万円)	29,897	34,341
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	927.97	1,062.30

(注) 当社は、前連結会計年度において株式移転により設立されたため、前々連結会計年度以前の財産および損益の状況については記載しておりません。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
アサヒブリテック株式会社	4,480百万円	100.0%	貴金属リサイクル事業および環境保全事業
ジャパンウエスト株式会社	400	100.0	環境保全事業

(4) 対処すべき課題

① M&Aやアライアンスの推進

M&Aやアライアンスをグローバルに推進し、廃棄物処理やリサイクルの取扱品目やチャンネルを拡充します。

② 金属リサイクル事業におけるターゲット市場拡大

電子材料分野では、生産過程から発生する端材等（加工スクラップ）および使用済み製品の解体から発生する回路基板等（市中回収スクラップ）を原材料とするリサイクル事業（Eスクラップ事業）を拡大します。歯科材料分野等では、顧客に対するサービスの質を一層向上することにより、マーケットシェアを高めます。

③ 環境保全事業におけるグループ総合力の発揮

環境保全事業領域においては、さまざまな技術やノウハウをもって廃棄物処理や再資源化の事業を展開する子会社を積極的に活用し、グループの総合力によって大規模法人顧客等の信頼と満足度を高め、高付加価値型の事業構造を確立します。

④ 将来に向けた海外事業戦略の展開

韓国における金属リサイクル工場の本格稼動を背景に、エレクトロニクス事業者との取引を拡大するとともに、現地で歯科材料分野の事業を実施します。また中国において、現地の有力企業との合弁会社を活用して新たな

金属リサイクル市場を開拓します。

⑤ トータルな企業価値の向上

適正な利益を安定的に確保するため、全社的にコストダウン意識を徹底し、金属価格変動等に対して適切にリスク・ヘッジを実施します。また、地球温暖化防止等に関する企業の社会的責任を果たし、トータルな企業価値の向上に努めます。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

- 貴金属・その他の金属（金、銀、パラジウム、プラチナ、インジウム等）の回収再生、加工および貴金属地金・その他の金属地金の購入および販売
- 貴金属製品の販売
- 環境保全事業

(6) 主要な営業所および工場（平成23年3月31日現在）

① 当 社

本 店 神戸市中央区加納町四丁目4番17号

本 社 神戸本社 神戸市中央区加納町四丁目4番17号

東京本社 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

② 主要な子会社の事業所

イ. アサヒプリテック株式会社

本 店 神戸市東灘区魚崎浜町21番地

本 社 神戸本社 神戸市中央区加納町四丁目4番17号

東京本社 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

研究所 テクノセンター（神戸市）

事業所 北関東（埼玉県北葛飾郡）、阪神（兵庫県尼崎市）、神戸（神戸市）、
四国（愛媛県西条市）、北九州（北九州市）、福岡（福岡県古賀市）

営業所 札幌（北海道北広島市）、青森（青森市）、仙台（宮城県宮城郡）、新
潟（新潟県三条市）、北関東（埼玉県北葛飾郡）、関東（埼玉県川口
市）、横浜（横浜市）、甲府（山梨県中央市）、静岡（静岡県焼津
市）、名古屋（愛知県小牧市）、北陸（富山市）、神戸（神戸市）、岡
山（岡山市）、広島（広島市）、四国（愛媛県西条市）、北九州（北九
州市）、福岡（福岡県古賀市）、鹿児島（鹿児島県薩摩川内市）、沖
縄（沖縄県糸満市）

工 場 埼玉（埼玉県北葛飾郡）、埼玉リサイクルセンター（埼玉県春日部
市）、千葉リサイクルセンター（千葉県香取市）、尼崎（兵庫県尼崎
市）、尼崎リサイクルセンター（兵庫県尼崎市）、神戸（神戸市）、
愛媛（愛媛県西条市）、北九州ひびき（北九州市）、北九州（北九州
市）、福岡（福岡県古賀市）

ロ. ジャパンウエスト株式会社

本 店 神戸市中央区加納町四丁目4番17号

本 社 神戸本社 神戸市中央区加納町四丁目4番17号

東京本社 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号

事業所 横浜（横浜市）

③ その他子会社

- 国 内 株式会社三商（横浜市）、日本ケミテック株式会社（埼玉県川口市）、株式会社塩入建材（長野市）、株式会社太陽化学（鹿児島市）、株式会社イヨテック（兵庫県明石市）、富士炉材株式会社（東京都大田区）、JWガラスリサイクル株式会社（東京都江東区）、エコマックス株式会社（神奈川県高座郡）等
- 海 外 ASAHI G&S SDN. BHD.（マレーシア）、上海朝日浦力環境科技有限公司（中国）、韓国アサヒプリテック株式会社（ソウル特別市）

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
1,206 (222) 名	26名増 (21名増)

(注) 使用人数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
17 (－) 名	2名増 (－)	36才3ヶ月	1年9ヶ月

(注) 使用人数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,350百万円
株式会社三井住友銀行	4,098
株式会社みずほ銀行	3,900
株式会社中国銀行	500

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成23年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 129,000,000株
- ② 発行済株式の総数 36,254,344株
- ③ 株主数 10,563名
- ④ 大株主 (上位10位)

株主名	所有株式数	持株比率
寺山満春	1,452千株	4.44%
寺山正道	1,402	4.28
株式会社テラエンタープライズ	1,350	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,121	3.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	1,089	3.33
株式会社 K & M	900	2.75
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	799	2.44
花井幸子	645	1.97
満園順一	638	1.95
株式会社 M S プランニング	600	1.83
株式会社テラ・コーポレーション	600	1.83

- (注) 1. 当社は自己株式を3,517,339株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 当社は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、平成22年2月16日付で自己株式の一部を株式会社三井住友銀行（アサヒ従業員持株会信託口）に譲渡しておりますが、自己株式には当該株式を含めておりません。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成23年3月31日現在）

		第1回新株予約権
発行決議日		平成22年6月16日
新株予約権の数		800個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 80,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払込は要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり193,500円 (1株当たり1,935円)
権利行使期間		平成24年7月10日から 平成27年7月9日まで
行使の条件		(注)
役員 の 保有 状況	取締役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 800個 目的となる株式数 80,000株 保有者数 4人
	社外取締役	新株予約権の数 — 目的となる株式数 — 保有者数 —
	監査役	新株予約権の数 — 目的となる株式数 — 保有者数 —

(注) 新株予約権の割当てを受けた対象者は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年退職した場合など、当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りでない。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

		第2回新株予約権
発行決議日		平成22年6月16日
新株予約権の数		1,220個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 122,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払込は要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり193,500円 (1株当たり1,935円)
権利行使期間		平成24年7月10日から 平成27年7月9日まで
行使の条件		(注)
使用人等への交付状況	当社使用人	新株予約権の数 — 目的となる株式数 — 交付者数 —
	子会社の役員及び使用人	新株予約権の数 1,220個 目的となる株式数 122,000株 交付者数 15人

(注) 新株予約権の割当てを受けた対象者は、権利行使時において当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、または定年退職した場合など、当社取締役会が特別に認めた場合はこの限りでない。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成23年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	寺山満春	アサヒプリテック株式会社 代表取締役社長
取締役	武内義勝	ジャパンウエスト株式会社 代表取締役社長
取締役	東浦知哉	総務人事本部長 アサヒプリテック株式会社取締役
取締役	櫻井勉	アサヒプリテック株式会社取締役
取締役	田辺幸夫	企画管理本部長 アサヒプリテック株式会社取締役
取締役	森井章二	
常勤監査役	有海澈明	公認会計士
監査役	小林貞五	弁護士 リコーリース株式会社社外監査役
監査役	徳嶺和彦	弁護士

- (注) 1. 取締役森井章二氏は、社外取締役であります。
2. 監査役有海澈明氏、小林貞五氏および徳嶺和彦氏は、社外監査役であります。
3. 監査役有海澈明氏は公認会計士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 平成23年4月1日付で取締役の担当および重要な兼職の状況を次のとおり変更しております。

氏 名	異 動 後	異 動 前
寺 山 満 春	代表取締役会長兼社長	代表取締役社長
	アサヒプリテック株式会社 取締役会長	アサヒプリテック株式会社 代表取締役社長
東 浦 知 哉	取締役	取締役 総務人事本部長
	アサヒプリテック株式会社 取締役	アサヒプリテック株式会社 取締役
櫻 井 勉	取締役	取締役
	アサヒプリテック株式会社 代表取締役社長	アサヒプリテック株式会社 取締役
田 辺 幸 夫	取締役	取締役 企画管理本部長
	—	アサヒプリテック株式会社 取締役

5. 当社は、取締役森井章二氏および監査役有海澈明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- ② 事業年度中に退任した取締役および監査役
該当事項はありません。

③ 取締役および監査役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	支給額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	6名 (1)	84百万円 (4)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	3 (3)	18 (18)
合 計 (う ち 社 外 役 員)	9 (4)	102 (22)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月16日開催の第1期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成22年6月16日開催の第1期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
 該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
 監査役小林貞五氏は、リコーリース株式会社の社外監査役であります。
 当社とリコーリース株式会社との間には取引関係はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	活 動 状 況
取 締 役	森 井 章 二	平成22年6月16日就任以降に開催されたすべての取締役会に出席いたしました。金融・財務を含めた経営に関する専門的な知識・経験等を有しており、議案審議等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
常 勤 監 査 役	有 海 澈 明	当事業年度に開催されたすべての取締役会に出席し、また、当事業年度に開催されたすべての監査役会に出席いたしました。公認会計士としての財務・会計に関する高い専門的見地から議案審議等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監 査 役	小 林 貞 五	当事業年度に開催された取締役会全9回のうち8回出席し、また、当事業年度に開催された監査役会全12回のうち11回出席いたしました。弁護士としての法律に関する高い専門的見地から議案審議等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監 査 役	徳 嶺 和 彦	当事業年度に開催されたすべての取締役会に出席し、また、当事業年度に開催されたすべての監査役会に出席いたしました。弁護士としての法律に関する高い専門的見地から議案審議等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

② 会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額
イ. 当社が支払うべき報酬等の額	22,800千円
ロ. 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記イ. の金額は、これらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 法令および定款の遵守を徹底するため、コンプライアンスに関する規定およびマニュアルを常に整備・改善作成するとともに、法令および定款等に違反する行為を発見した場合の社内通報窓口の存在の周知徹底を継続的に行う。

ロ. 万一、コンプライアンスに抵触する事態が発生した場合は、その内容・対処案が、速やかに取締役および監査役に報告される体制を維持する。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

イ. 取締役の職務の執行に係る情報および文書（職務執行情報）の取扱いは、社内規定およびそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存および管理し、必要に応じて運用状況の検証、各規定等の見直し等を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

イ. 当社は、当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、事業活動上のリスクの把握・評価および対策を実施する体制を設置し、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止するための体制を整備する。

ロ. コンプライアンスやリスクマネジメントへの取り組みを補完し、損失の危険の抑止に遺漏を生じせしめないために内部監査を実施し、損失の危険のある業務執行行為が発見された場合は、直ちに取締役会および関係部門に報告する。

④ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 経営計画を策定し、取締役会がその内容の審議・決定を行う。また経営計画が予定通り進捗しているかどうかについて、子会社および各業務執行ラインから定期的に報告がなされる。

ロ. 業務執行の監督については、取締役会規則に定められている事項、およびその付議基準に該当する事項について取締役会が審議・決定する。
なお、特に重要なものについては、事前にグループ経営戦略会議において審議し、意思決定に係る審議の充実を図る。

⑤ 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 子会社および関連会社における経営情報を把握するため、四半期毎に適切に業務報告がされ、これにより子会社等に損失の危険が発生したこと、あるいは発生し得ることを発見した場合は、当社取締役会に対し、その損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に及ぼす影響等について直ちに報告する。

ロ. 子会社および関連会社における業務執行の安全衛生を把握するための査察を定期的実施し、安全衛生面での損失の危険の発生を未然に防止するための指導を継続的に行う。

ハ. 当社と子会社等との間における不適切な取引または不適切な会計処理を防止するため、子会社等の監査部門またはこれに相当する部署との間で十分な情報交換を行う。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

イ. 必要に応じて監査役の職務を補助すべき補助使用人を置く。

⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ. 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。

ロ. 監査役の職務を補助すべき使用人の評価にあたっては監査役の意見を聴取する。

- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役および使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて、必要な報告および情報提供を行う。

ロ. 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。

- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 当社の子会社等の監査役および内部監査の活動状況
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
- ・ 社内稟議書および監査役から要求された会議議事録回付の義務付け

ハ. 取締役会および使用人は、前項までに定めるもの以外でも、法令、定款に違反し、または違反するおそれがあると認識した場合は、速やかに監査役会に報告する。

ニ. 取締役会および使用人は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分尊重しなければならない。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主総会の決議によらず、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当等を通して株主のみなさまの期待に応えることを基本方針に、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

この方針のもと、剰余金の配当等につきましては、各事業年度の連結および個別業績、財務体質のさらなる強化、今後の当社グループにおける経営戦略等を総合的に勘案したうえで、株主のみなさまに対する利益の還元を実施してまいります。

(注) 本事業報告に記載の金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てております。また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	29,332,234	流 動 負 債	20,475,674
現金及び預金	2,321,755	支払手形及び買掛金	3,405,540
受取手形及び売掛金	4,754,425	短期借入金	9,448,000
商品及び製品	5,914,449	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000
仕掛品	12,509,339	未払金	1,295,752
原材料及び貯蔵品	530,140	未払法人税等	2,512,416
繰延税金資産	929,435	賞与引当金	741,113
その他	2,383,130	役員賞与引当金	28,000
貸倒引当金	△10,441	修繕引当金	100,250
		災害損失引当金	59,387
固 定 資 産	29,811,244	その他	1,885,214
有 形 固 定 資 産	26,557,119	固 定 負 債	4,325,906
建物及び構築物	9,349,253	長期借入金	2,500,000
機械装置及び運搬具	2,811,448	繰延税金負債	1,535,130
土地	12,563,712	退職給付引当金	205,594
建設仮勘定	1,380,197	その他	85,181
その他	452,507	負 債 合 計	24,801,581
無 形 固 定 資 産	2,556,658	純 資 産 の 部	
のれん	2,036,770	株 主 資 本	34,736,064
その他	519,887	資本金	4,480,817
投 資 其 他 の 資 産	697,466	資本剰余金	6,074,376
投資有価証券	176,389	利益剰余金	29,976,442
繰延税金資産	71,138	自己株式	△5,795,571
その他	563,002	その他の包括利益累計額	△422,477
貸倒引当金	△113,063	その他有価証券評価差額金	33,775
		繰延ヘッジ損益	△374,594
資 産 合 計	59,143,478	為替換算調整勘定	△81,659
		新 株 予 約 権	28,310
		純 資 産 合 計	34,341,897
		負 債 純 資 産 合 計	59,143,478

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		110,504,318
売 上 原 価		95,079,092
売 上 総 利 益		15,425,225
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,763,855
営 業 利 益		10,661,370
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22,694	
補 助 金 収 入	9,528	
そ の 他	31,424	63,647
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,697	
為 替 差 損	152,639	
そ の 他	27,310	216,648
経 常 利 益		10,508,369
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	15,378	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	138,718	154,096
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	30,367	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,410	
災 害 に よ る 損 失	88,885	122,664
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		10,539,801
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,080,489	
法 人 税 等 調 整 額	1,315,011	4,395,500
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		6,144,301
当 期 純 利 益		6,144,301

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	25,444,078	△5,917,169	30,061,844
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,611,937		△1,611,937
当期純利益			6,144,301		6,144,301
自己株式の取得				△667	△667
自己株式の処分		20,257		122,266	142,523
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	20,257	4,532,364	121,598	4,674,220
平成23年3月31日残高	4,480,817	6,074,376	29,976,442	△5,795,571	34,736,064

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成22年3月31日残高	14,213	△152,322	△26,399	△164,508	-	29,897,335
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,611,937
当期純利益						6,144,301
自己株式の取得						△667
自己株式の処分						142,523
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	19,562	△222,271	△55,260	△257,969	28,310	△229,658
連結会計年度中の変動額合計	19,562	△222,271	△55,260	△257,969	28,310	4,444,561
平成23年3月31日残高	33,775	△374,594	△81,659	△422,477	28,310	34,341,897

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 : 15社

主要な連結子会社の名称

アサヒプリテック株式会社

ジャパンウエイスト株式会社

株式会社三商

日本ケミテック株式会社

株式会社塩入建材

株式会社太陽化学

株式会社イヨテック

富士炉材株式会社

JWガラスリサイクル株式会社

エコマックス株式会社

ASAHI G&S SDN. BHD.

上海朝日浦力環境科技有限公司

韓国アサヒプリテック株式会社

その他2社

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 : 1社

関連会社の名称

江門朝日励福資源综合利用有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI G&S SDN. BHD.、上海朝日浦力環境科技有限公司及び韓国アサヒプリテック株式会社の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

市場価格のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ

デリバティブ：時価法

③ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（一部の製品については個別法による原価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年（リース資産を除く）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

② 無形固定資産：当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子（リース資産を除く）会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金：当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 修繕引当金：製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度までに負担すべき金額を計上しております。
- ⑤ 災害損失引当金：東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金：一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により発生した年度の翌期から損益処理しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引（先渡取引）、先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：貴金属製品、外貨建金銭債権、長期借入金の元利金支払額

ヘッジ方針：貴金属相場変動リスク等の低減並びに収支の改善のため、内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法：ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

：外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

：個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(会計方針の変更)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)」を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 17,998,828千円 |
|-------------------|--------------|

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,254	—	—	36,254
合計	36,254	—	—	36,254
自己株式				
普通株式	4,036	0	83	3,953
合計	4,036	0	83	3,953

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち83千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	805,451千円	25円00銭	平成22年3月31日	平成22年5月28日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金12,982千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結計算書類作成会社株式を自己株式として認識しているためであります。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	806,485千円	25円00銭	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11,942千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結計算書類作成会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	807,527千円	利益剰余金	25円00銭	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10,897千円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する連結計算書類作成会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金、設備投資資金およびM&A資金であり、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,321,755	2,321,755	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,754,425	4,754,425	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	175,524	175,524	—
(4) 支払手形及び買掛金	(3,405,540)	(3,405,540)	—
(5) 短期借入金	(9,448,000)	(9,448,000)	—
(6) 未払金	(1,295,752)	(1,295,752)	—
(7) 未払法人税等	(2,512,416)	(2,512,416)	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
(9) 長期借入金	(2,500,000)	(2,500,000)	—
(10) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,317	7,317	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(631,586)	(631,586)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益	当該時価の算定方法
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	455,802	—	463,119	7,317	先物為替相場によっている

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額等は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	先渡契約売建	貴金属製品	13,701,758	—	14,332,150	取引先から提示された価格によっている
為替予約等の振当処理	為替予約取引売建米ドル	売掛金	61,166	—	62,360	先物為替相場によっている

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額864千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,062円30銭
1株当たり当期純利益	190円46銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,160,237	流 動 負 債	7,716,600
現金及び預金	92,323	短期借入金	6,648,000
繰延税金資産	41,783	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000
関係会社短期貸付金	4,088,843	未払金	33,083
未収入金	216,352	未払費用	5,737
未収還付法人税等	710,801	賞与引当金	10,000
その他	10,133	役員賞与引当金	18,000
固 定 資 産	35,741,319	その他	1,779
有 形 固 定 資 産	8,125,056	固 定 負 債	2,500,000
建物	4,631,799	長期借入金	2,500,000
工具器具備品	1,718	負 債 合 計	10,216,600
土地	3,491,539	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	107,221	株 主 資 本	30,656,645
ソフトウェア	107,221	資本金	4,480,817
投資その他の資産	27,509,040	資本剰余金	23,048,173
関係会社株式	27,509,040	資本準備金	6,054,118
資 産 合 計	40,901,557	その他資本剰余金	16,994,054
		利 益 剰 余 金	8,923,225
		その他利益剰余金	8,923,225
		繰越利益剰余金	8,923,225
		自 己 株 式	△5,795,571
		新 株 予 約 権	28,310
		純 資 産 合 計	30,684,956
		負 債 純 資 産 合 計	40,901,557

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		4,453,272
営 業 費 用		922,548
営 業 利 益		3,530,723
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,181	
受 取 賃 貸 料	26,600	
そ の 他	2,944	35,725
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,586	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	26,600	
そ の 他	59	47,245
経 常 利 益		3,519,203
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	30	
災 害 に よ る 損 失	11,599	11,629
税 引 前 当 期 純 利 益		3,507,573
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,441	
法 人 税 等 調 整 額	△24,927	△22,485
当 期 純 利 益		3,530,059

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利益剰余金	自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成22年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	16,973,797	7,005,103	△5,917,169	28,596,667
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△1,611,937		△1,611,937
当期純利益				3,530,059		3,530,059
自己株式の取得					△667	△667
自己株式の処分			20,257		122,266	142,523
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	20,257	1,918,122	121,598	2,059,978
平成23年3月31日残高	4,480,817	6,054,118	16,994,054	8,923,225	△5,795,571	30,656,645

	新株予約権	純資産合計
平成22年3月31日残高	-	28,596,667
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△1,611,937
当期純利益		3,530,059
自己株式の取得		△667
自己株式の処分		142,523
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	28,310	28,310
事業年度中の変動額合計	28,310	2,088,289
平成23年3月31日残高	28,310	30,684,956

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式：移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年均等償却

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金：役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金の元金支払額

ヘッジ方針：内規に基づき、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法：ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価してお

ります。なお、振当処理によっている通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- ② 消費税等の会計処理方法：消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	287,906千円
2. 保証債務	
他の会社の金融機関からの借入債務に対して、保証を行っております。	
アサヒプリテック株式会社	1,600,000千円
計	<u>1,600,000千円</u>
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,091,171千円
短期金銭債務	14,838千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
営業取引による取引高	営業収益	4,453,272千円
その他の営業取引高		39,920千円
営業取引以外の取引による取引高		33,386千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,036	0	83	3,953
合計	4,036	0	83	3,953

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち83千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	22,799千円
事業税	3,097千円
賞与引当金	4,069千円
役員賞与引当金	7,324千円
その他	4,493千円
繰延税金資産合計	41,783千円
繰延税金資産の純額	41,783千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アサヒブリック㈱	所有 直接 100%	債務保証	債務保証	1,600,000	—	—
			債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	2,750,000	—	—
			経営指導	経営指導	542,028	—	—
			不動産等の購入	不動産等の購入	8,173,097	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を参考にして決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	949円09銭
1株当たり当期純利益	109円42銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 彰 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹野 俊成 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アサヒホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサヒホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

アサヒホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 彰 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹野 俊成 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井 健 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アサヒホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第2期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、第2期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月11日

アサヒホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 有 海 澈 明 ⑩

監 査 役 小 林 貞 五 ⑩

監 査 役 徳 嶺 和 彦 ⑩

(注) 常勤監査役有海澈明・監査役小林貞五及び同徳嶺和彦は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会において戦略的かつ機動的に意思決定が行われるよう取締役を1名減員し、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
1	寺 山 満 春 (昭和15年3月10日生)	昭和48年10月 アサヒブリテック㈱専務取締役 昭和56年5月 同社代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成23年4月 同社代表取締役会長兼社長 (現在に至る) 平成23年4月 アサヒブリテック㈱取締役 会長 (現在に至る) [重要な兼職の状況] アサヒブリテック㈱取締役会長	1,452,345株
2	櫻 井 勉 (昭和28年8月16日生)	平成20年5月 アサヒブリテック㈱入社 平成20年8月 同社貴金属リサイクル事業 本部長 平成21年6月 同社取締役貴金属リサイク ル事業本部長 平成22年4月 同社取締役産業リサイクル 事業本部長 平成22年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成23年4月 アサヒブリテック㈱代表取 締役社長 (現在に至る) [重要な兼職の状況] アサヒブリテック㈱代表取締役社長	6,500株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
3	武内 義勝 (昭和31年1月1日生)	平成11年4月 アサヒブリテック(株)入社 平成13年6月 同社取締役総務部長 平成16年4月 同社取締役環境事業本部長 兼営業統括本部長 平成18年3月 同社取締役環境リサイクル 事業本部長 平成20年5月 ジャパンウエイスト(株)代表 取締役社長(現在に至る) 平成21年4月 当社取締役(現在に至る) [重要な兼職の状況] ジャパンウエイスト(株)代表取締役社長	4,850株
4	東浦 知哉 (昭和36年1月26日生)	平成13年2月 アサヒブリテック(株)入社 平成18年6月 同社取締役管理統括本部長 平成19年5月 (株)太陽化学代表取締役社長 平成21年4月 当社取締役企画管理本部長 平成22年4月 当社取締役総務人事本部長 平成22年6月 アサヒブリテック(株)取締役 貴金属リサイクル事業本部 長(現在に至る) 平成23年4月 当社取締役(現在に至る) [重要な兼職の状況] アサヒブリテック(株)取締役	1,500株
5	森井 章二 (昭和23年2月12日生)	昭和47年4月 住友信託銀行(株)入社 平成13年6月 同行執行役員京都支店長 平成18年6月 神戸空港ターミナル(株)代表 取締役社長 兼 海上アクセス (株)代表取締役社長 平成21年6月 アサヒブリテック(株)社外取 締役 平成22年6月 当社社外取締役 (現在に至る)	1,000株

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 社外取締役に関する特記事項

- ① 森井章二氏は、社外取締役候補者であります。
- ② 同氏につきましては、金融・財務を含めた経営に関する専門的な知識・経験等を有しており、有用な意見をいただくことを期待するため社外取締役として選任をお願いするものであります。
- ③ 同氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって1年となります。
- ④ 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、社外取締役として就任した場合、引き続き独立役員となる予定であります。

第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役有海澈明氏および同小林貞五氏の両名が辞任されますので、新たに監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
※ 1	田辺 幸夫 (昭和33年12月27日生)	平成16年9月 アサヒブリテック(株)入社 平成20年6月 同社取締役企画本部副本部長 平成21年4月 同社取締役管理本部長 平成21年4月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役企画管理本部長 平成23年4月 当社取締役(現在に至る)	1,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の 株式数
※ 2	小 島 順 三 (昭和22年5月27日生)	昭和46年4月 住友信託銀行(株)入社 平成8年2月 同行証券代行部副部長 平成10年6月 京義倉庫(株)取締役総務部長 平成13年6月 同社専務取締役総務本部長 平成19年4月 トライネット・ロジスティ クス(株)取締役常務執行役員 人事総務本部長 平成20年6月 同社取締役専務執行役員人 事総務本部長 平成22年6月 同社取締役退任(現在に至 る)	1,000株

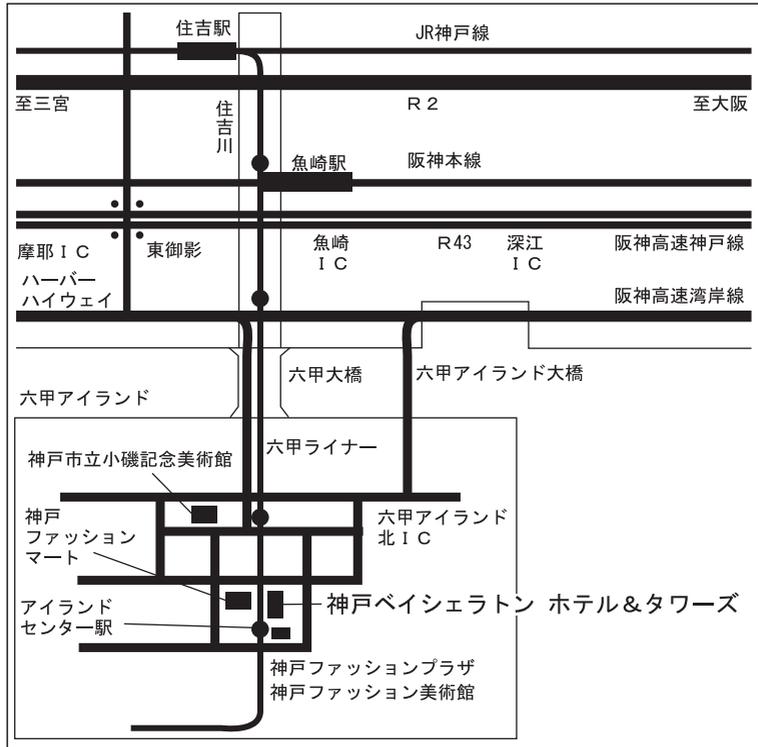
- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 社外監査役候補者に関する特記事項
- ① 小島順三氏は、社外監査役候補者であります。
- ② 同氏につきましては、同氏がこれまで培ってきた豊富なビジネス経験を当社監査体制の強化に活かしていただくため社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 小島順三氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

メモ

株主総会会場ご案内略図

神戸市東灘区向洋町中二丁目13番地
 神戸ベイシェラトン ホテル&タワーズ 3F「六甲の間」
 電話番号 078-857-7000 (代表)



- JR神戸線住吉駅 (大阪駅から22分、新大阪駅から27分、三ノ宮駅から7分) 乗換え、六甲ライナーで9分、アイランドセンター駅下車、改札口左側徒歩約1分。
- JR新神戸駅 (改札口より階段を降りて左側) から直通路線バスで約25分。
(9時・10時台には毎時27分・57分の2本)
- JR神戸線三ノ宮駅南側 (国道2号線東行側、そごう百貨店筋向い) から直通路線バスで約20分。(9時・10時台には毎時10分・25分・40分・55分の4本)
- 阪神高速湾岸線六甲アイランド北ICから約2分。
- 阪神高速神戸線魚崎IC、摩耶ICからそれぞれ約10分。
- 関西国際空港からリムジンバスで約60分。



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています